

(第 69 回)

令和 2 年度通常総会
議案書

令和 2 年 5 月 29 日 (金) 午後 2 時から
於：水戸市「水戸プラザホテル」



一般社団法人 茨城県建築士会

令和2年度(第69回)一般社団法人茨城県建築士会 通常総会 次 第

1. 開 会
2. 黙 祷
3. 会長あいさつ
4. 会員増加表彰
5. 功労者表彰
6. 議長・議事録署名人の選出
7. 議 題
 - (1) 議案第1号 令和元年度事業報告について
 - (2) 議案第2号 令和元年度収支決算について
令和元年度会計監査報告
 - (3) 議案第3号 令和2年度事業計画(案)について
 - (4) 議案第4号 令和2年度収支予算(案)について
 - (5) 議案第5号 理事の改選について
8. 閉 会

令和元年度における会員物故者(8名)

□ 物故者(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

県央支部 大澤弘之(平成31年4月) 桜川支部 廣田拓司(令和元年8月)

北相馬支部 飯田俊雄(令和元年9月) 坂東支部 深津幸一(令和元年10月)

北茨城支部 篠原孝之(令和元年10月) 結城支部 阿久井 薫(令和元年12月)

土浦支部 磯部哲人(令和元年11月) 筑波支部 市村正義(令和2年3月)

敬称略

令和2年度 表彰者一覧

(1) 会員増加優良支部(1支部)

筑波支部

(2) 会員増加優良者表彰(6名)

筑波支部 青木孝二 筑波支部 松田祐光 筑波支部 山本剛大

筑波支部 相澤晴夫 筑波支部 長瀬行弘 土浦支部 小神野 栄

(3) 功労者表彰(20名)

高萩支部 佐藤新一

日立支部 大塚廣美 皆川厚臣 富田義光

県庁支部 遠藤勝重 小笠原正裕 檜村弘明 木村矩男

県央支部 塙万治 小林 要

行方支部 内堀勝美

下妻支部 鈴木敏男

結城支部 大島則之

坂東支部 倉持 功 滝本 武 大久保 正男

北相馬支部 増山 博 上原 正 遠藤 總平 小磯 俊明

議案第1号

令和元年度事業報告

1. 会員の状況（正会員・準会員）

ブロック	区分 支部名	平成31年3月31日現在			令和2年3月31日現在			増減 B-A
		正会員	準会員	計 B	正会員	準会員	計 A	
県北ブロック	北茨城	16		16	13		13	△3
	久慈	68	1	69	63	1	64	△5
	高萩	31		31	31		31	0
	日立	111	6	117	105	6	111	△6
	ひたちなか	106	4	110	103	4	107	△3
県央ブロック	鹿島	53		53	51		51	△2
	県央	402	3	405	387	3	390	△15
	県庁	114	2	116	113	2	115	△1
	J R 水戸	18	1	19	18	1	19	0
	行方	72		72	63		63	△9
	鉾田	45		45	41		41	△4
県西ブロック	古河さしま	63		63	63		63	0
	桜川	48	6	54	46	6	52	△2
	下妻	38	2	40	38	3	41	1
	常総	49	1	50	47	1	48	△2
	筑西	100	2	102	97	2	99	△3
	坂東	38	1	39	38	1	39	0
	結城	47	1	48	44	1	45	△3
県南ブロック	石岡	77		77	74		74	△3
	稲敷	26		26	25		25	△1
	北相馬	62		62	60		60	△2
	筑波	134	1	135	151	1	152	17
	土浦	223	11	234	217	11	228	△6
	竜ヶ崎	52		52	50		50	△2
	計	1,993	42	2,035	1,938	43	1,981	△54

2. 賛助会の状況

賛助会員数	社	社	社
	142	143	1

3. 役員の状況

職名	区分	H31年3月31日現在	異動		R2年3月31日現在	備考
			就任	退任		
会長		1	-	-	1	
副会長		2	-	-	2	
専務理事		1	-	-	1	
常務理事		5		-	5	
理事		21	1	1	21	
計		30	-	-	30	
監事		4	-	-	4	
合計		34	-	-	34	

4. 事務局職員の状況

職名	区分	H31年3月31日現在	異動		R2年3月31日現在	備考
			入社	退社		
事務局長		1	-	-	1	
職員		3	-	-	3	
計		4	-	-	4	

※嘱託職員1名を含む

5. 主要会議等

平成30年度監査

日時 平成31年4月26日（金）午前10時30分から

場所 建築会館2階会議室

概要 平成30年度決算に係る関係諸帳簿及び証憑書類等についての監査

令和元年度（第68回）通常総会

日時 令和元年5月24日（金）午後2時30分から

場所 茨城県県民文化センター小ホール

議案 ①平成30年度事業報告・決算報告について

②平成30年度監査報告

③令和元年度事業計画（案）・収支予算（案）について

④理事の辞任に伴う後任理事の選任について

正副会長・常務理事会

日時 理事会・支部長会合同会議前に開催（年4回）

場所 茨城県開発公社ビル4階会議室

議題 理事会・支部長会合同会議の付議案件等について協議

□理事会・支部長会合同会議

第1回理事会・支部長会合同会議

- 日 時 令和元年5月16日（木）午後3時から
場 所 茨城県開発公社ビル4階会議室
議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会活動）
②平成30年度事業報告・決算報告の件
③平成30年度監査報告の件
④令和元年度事業計画（案）・収支予算（案）の件
⑤理事の辞任に伴う後任理事の選任
⑥その他

第2回理事会・支部長会合同会議

- 日 時 令和元年8月22日（木）午後3時から
場 所 茨城県開発公社ビル4階会議室
議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会活動）
②令和元年7月末仮決算報告の件
③建築士会全国大会「北海道大会」の参加の件
④建設フェスタ2019の件
⑤入会金調べの報告
⑥その他

第3回理事会・支部長会合同会議

- 日 時 令和元年11月21日（木）午後3時から
場 所 茨城県開発公社ビル4階会議室
議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会報告）
②令和元年10月末仮決算報告の件
③第18回新春賀詞交歓会の件
④令和元年度支部事務局連絡会議の件
⑤台風19号関連被災者支援活動報告の件
⑥その他

第4回理事会・支部長会合同会議

- 日 時 令和2年3月19日（木）午後3時から
場 所 茨城県開発公社ビル4階会議室
議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会活動）
②令和2年2月末仮決算報告の件
③令和2年3月末決算見込みの件
④令和2年度事業計画（案）・収支予算（案）の件
⑤令和2年度主要事業日程（案）の件
⑥理事候補者・功労者表彰候補者の推薦について
⑦その他

□その他の会議等

(1) 令和元年度支部事務局連絡会議

日 時 令和2年2月21日（金）午前10時30分から

場 所 水戸市三の丸 「三の丸ホテル」

議 題 ①各委員会の業務活動報告

②事務局からの事業報告

③苗木配布事業の結果

④令和2年度主要事業日程（案）

⑤建築パトロールの結果

⑥木造住宅耐震診断の結果

⑦会員増強等について

⑧質疑・意見交換

⑨その他

6. 委員会報告

(1) 総務・企画委員会

総務・企画委員会は、理事会・支部長会合同会議前に開催。四半期ごとの仮決算、理事会付議案件、所管事業の実施等について協議・検討を行っている。

所管事業は、通常総会、大納涼会、新春賀詞交歓会、支部事務局連絡会議、全国大会、建設フェスタ、苗木配布事業等

□委員会の開催

第1回委員会 令和元年5月8日（水） 茨城県薬剤師会館2階中会議室

第2回委員会 令和元年8月8日（木） 茨城県薬剤師会館2階中会議室

第3回委員会 令和元年11月12日（火） 茨城県開発公社ビル5階小会議室

第4回委員会 令和2年3月13日（金） 茨城県薬剤師会館2階会議室

(2) 研修委員会

研修委員会は、建築士試験、法定講習のほか、連合会と連携した講習会、本会主催の研修・講習会の企画・運営等について協議・検討を行っている。

所管事業は、建築士試験、定期講習、建築士会技術講習会、監理技術者講習、住宅省エネ設計者講習、既存住宅状況調査技術者講習、現場管理セミナーほか、本会主催の研修・講習会等

□委員会の開催

第1回委員会 令和2年 1月 18日（金） 建築会館2階会議室

(3) 会員委員会

会員委員会は、会員増強に関する活動、会員名簿の作成、各種親睦事業、会員美術展の企画・運営等について協議・検討を行っている。

所管事業は、チャリティゴルフ大会、ボウリング大会、日帰り見学会、会員美術展のほか、会員名簿の作成、各種の会員増強活動等

□委員会の開催

第1回委員会 令和元年7月31日（金） 水戸市泉町2階研修室

第2回委員会 令和2年3月9日（月） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 情報・広報委員会

情報・広報委員会は、会報誌「けんちく茨城」の発刊、情報発信としてのホームページの更新のほか
応急危険度判定士、木造住宅耐震診断士に関する事業の企画・運営等の協議・検討を行っている。

所管事業は、会報誌「けんちく茨城」の発刊（年3回）、ホームページの更新、応急危険度判定連絡訓練、
応急危険度判定士養成講習会、木造住宅耐震診断士養成講習会等

□委員会の開催

第1回委員会 令和元年7月12日（金） 茨城県市町村会館2階会議室

第2回委員会 令和元年12月3日（火） 茨城県市町村会館2階会議室

第3回委員会 令和2年3月 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

その他、編集・校正のための小委員会を3回開催

(5) まちづくり委員会

まちづくり委員会は、まちづくり事業、地域貢献活動の推進に関する事業について協議・検討を行
っている。所管事業は、街並み体感ツアー、常陸の国昔の家ガイドマップの作成、まちづくり事業、
全国まちづくり委員会への参加等

□委員会の開催

第1回委員会 令和元年5月19日（日） 銚田市 会議室

第2回委員会 令和元年8月28日（水） アダストリアみとアリーナ会議室

第3回委員会 令和2年3月17日（火） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

その他、まち歩き・ワークショップ開催のための小委員会を2回開催

(6) CPD委員会

CPD委員会は、CPD制度の普及・促進、CPD単位のカリキュラムの認定に関すること及び専
攻建築士申請の進達等について協議・検討を行っている。

所管事業は、CPD会員の登録・更新、CPD制度の普及・促進に関する事業及び専攻建築士申請
の進達等

□委員会の開催

第1回委員会 令和2年3月5日（木） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止（書面決議）

(7) 青年女性委員会

〈青年委員会〉

青年委員会は、若手建築士の会員拡大、他団体青年部との交流、若手建築士の技術の研鑽や親睦事業
等について協議・検討を行っている。所管事業は、関プロ青年協議会大会への参加、施設等見学会、一
級建築士製図課題施設見学会、パスタブリッジコンテスト、ソフトボール大会、グリーンフェスティバ
ルへの参加、各地のマラソン大会への参加、建築士免許申請一斉受付等

□委員会の開催

第1回委員会 令和元年7月13日（土） アダストリアみとアリーナ 2階会議室

□関プロ青年協議会茨城大会準備委員会

2020年6月開催予定の関プロ青年協議会茨城大会の準備委員会を2018年4月14日設立
 会場は、2019年新築された水戸市東町体育館「アダストリアみとアリーナ」、「運動と建築」を大会
 テーマとして準備を進めている。

関プロ青年協「茨城大会」実行委員会の開催 計7回開催

第8回 3月28日開催予定の実行委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

その他、各セッション、各分科会などの担当ごとに小委員会を複数回開催。

〈女性委員会〉

女性委員会は、女性建築士の会員拡大、女性会員相互の技術の研鑽、親睦事業等について協議・検討
 を行っている。所管事業は、全国女性建築士連絡協議会への参加、地域ブロック別セミナーの開催、親
 睦事業、女性会員向け情報誌（I L A Lネットワーク）の発刊等

□委員会の開催

第1回委員会 令和元年5月22日（水） 茨城県市町村会館2階会議室

第2回委員会 令和元年9月11日（水） 茨城県市町村会館2階会議室

第3回委員会 令和2年3月 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(8) 賛助会

賛助会は、賛助会員として、士会の事業の遂行に協力し、かつ、賛助会員相互の業務の発展と親睦を
 図ることを目的として活動している。

□会議の開催

第1回幹事会 令和元年6月10日（月） 茨城県市町村会館2階会議室

第1回全体会議 令和元年6月10日（月） 茨城県市町村会館2階会議室

(1)士会事業への参加

事業名等	開催日	会場等	参加者数
第68回通常総会	01. 5.24	県民文化センター	75名
第29回チャリティゴルフ大会	01. 6.19	富士カントリー笠間クラブ	18名
第9回大納涼会	01. 7.26	ホテル・テラスザガーデン	72名
第19回新春賀詞交歓会	02. 1.17	水戸プラザホテル	96名
建設フェスタ2019	01.11.02	笠松運動公園広場	2社

(2)広告・同封利用協力等

協力事業名	時期	概要	協賛社数
同封サービス利用	元年度	建築士会発送	27社
会報誌広告	6月／10月／2月	建築士会発行	29社
バナー広告	1年間	建築士会HP	4社
封筒広告	1年間	建築士会封筒	5社

7. 事業

(1)諸事業

開催日	事業名	開催場所	事業概要
01. 5.24	第 68 回 令和元年度通常総会	県民文化センター	総会出席者（委任状含）569 名 懇親会参加者 195 名
01. 6. 2	結城の未来を考えよう 「人と歴史と町を結ぶワーク ショップ」	結城市公民館	参加者 結城市民や高校生、大学生、地 元自治体、建築士会会員など計 40 名
01. 6.21	第 29 回 チャリティゴルフ大会	富士カントリー笠間	参加者 109 名 児童養護施設「茨城県道心園」（土浦市） にチャリティ金 20 万円を寄贈
01. 7 月 02. 2 月	建築パトロール	20 支部（35 市町村）	第 1 回点検数 1,074 件 第 2 回点検数 1,168 件
01. 7.26	第 9 回大納涼会 (事務所協会合同)	テラスザガーデン水戸	参加者 215 名（来賓者を含む）
01. 8.24	第 12 回ボウリング大会	水戸グリーンボウル	参加者 58 名 個人の部優勝：島田哲 優勝：建築センター 1 チーム 2 位：桜川支部 A
01. 9. 3	応急危険度判定士養成講習会	県庁 9 階講堂	受講者 101 名（更新者は受講免除）
01.11. 2	建設フェスタ 2019	笠松運動公園広場	入場者 20,000 名（主催者発表） 本部と賛助会（2 社）が参加
01.11. 3	第 28 回日帰り見学会	NHK 放送博物館、日本 青年会館ホテルランチ	参加者 53 名
01.11.21	木造住宅耐震診断士 養成講習会	県庁 9 階講堂	受講者 117 名
02. 1.17	第 18 回新春賀詞交歓会	水戸プラザホテル	参加者 350 名（来賓を含む）
02. 2.21	支部事務局連絡会議	水戸三の丸ホテル	出席者 36 名
02. 3.23 ～	第 23 回会員美術展	水戸市役所（1 階）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため 中止
01 年度	緑化推進・苗木配布事業	本部・支部	配布本数 2,660 本
01 年度	木造住宅耐震診断事業	25 市町村	診断件数 90 件

(2)青年女性委員会事業

01年度	ラブアークセミナー	水戸市内ほか	5回開催（県央・県北地域等女性会員） 6回目コロナウイルス感染拡大防止のため中止
01年度	わくわくセミナー	土浦市内ほか	9回開催（県南・県西・鹿行等女性会員）
01.04.19	建築とマチノイズミと塗料と塗装	水戸市泉町 マチノイズミ	学生など約40名参加ワークショップ大阪ガスケミカル㈱と共催
01.08.11 ～.08.31	MMM2019（みなとメディアミュージアム）	ひたちなか市海浜鉄道湊線車両／駅構内	MMM2019にアーティストとして参加することにより建築士会の広報活動を目的とする。作品は地域賞を受賞
01. 9. 7	ソフトボール大会	水戸市東野運動場	優勝：県央支部 P 2位：県央支部 L 3位：JR水戸支部
01.11.10	グリーンフェスタ 2019	常陸大宮市	台風19号の影響により中止
01.12.25 ～ 2.13	建築士免許申請一斉受付	建築会館	申請：129名／140名（合格者）

(3)連合会・関ブロ大会への参加

開催日	事業名	開催場所	事業概要 15
01. 6.21 ～22	関ブロ青年協議会「埼玉大会」	埼玉県秩父市ナチュラルファームシティ農園ホテル	参加者 50名 発表：マチノイズミプロジェクト
01. 7.13 ～14	全国女性建築士連絡協議会「東京大会」	東京 建築会館	参加者 15名
01. 9.21	第62回建築士会全国大会「北海道大会」	北海道函館市 函館アリーナ	本会参加登録者 90名 茨城会（開催なし）

(4)講習会・研修会

開催日	講習会・研修会名	開催会場	受講者数
31. 4.16	監理技術者講習	茨城県建設技術研修センター	19名
01. 6.13	次世代住宅ポイント制度とリフォーム工事講習会（DVD講習）	茨城県開発公社ビル会議室	29名
01. 6.13	定期講習（第1期）	茨城県建設技術研修センター	170名
01. 8.21	「改正民法が建築士の業務に与える影響及び働き方改革」講習会	茨城県開発公社ビル会議室	32名
01. 9.26	定期講習（第2期）	茨城県建設技術研修センター	111名
01. 9.30 ～.11.13	現場管理セミナー（3回開催）	茨城県建設技術研修センター	40名
01.11.15	既存住宅状況調査技術者講習（新規）	茨城県開発公社ビル会議室	29名

開催日	講習会・研修会名	開催会場	受講者数
02. 2.18	知事指定「建築士会技術講習会」	茨城県建設技術研修センター	116名

(5)建築士試験関係

実施日	業務名	会場	概要
31. 4.18 ～22	2級・木造建築士受験対面受付	茨城県建設技術研修センター	受付者数 305名
01. 5. 9 ～13	1級建築士受験対面受付	茨城県建設技術研修センター	受付者数 99名
01. 7. 7	2級建築士学科試験	水戸啓明高等学校	受験者数 413名
01. 7.28	1級・木造建築士学科試験	常磐大学	受験者数 408名 木造受験者数 1名
01. 8.27	2級建築士学科合格発表	特定行政庁(9) 県庁・県民センター(5)	2級学科合格者数 176名
01. 9.10	1級・木造建築士学科合格発表	茨城県庁 茨城県建築士会	1級学科合格者数 72名 木造学科合格者数 0名
01. 9.15	2級建築士製図試験	水戸啓明高等学校	受験者数 228名
01.12.18	1級建築士製図試験（10/13は中止）	水戸啓明高等学校	受験者数 141名(木造0名)
01.12. 5	2級建築士最終合格発表	特定行政庁(9) 県庁・県民センター(5)	2級建築士合格者数 96名
02. 2. 5	1級・木造建築士最終合格発表		1級建築士合格者数 49名 木造建築士合格者数 0名

令和元年度委員会活動以外の事業報告

■ヘリマネいばらき協議会

県内の歴史・風土・文化を尊重し、祖先から継承された貴重な文化遺産を守るため、住民、行政及び職能団体などと技術・情報・活動のネットワークを構築し、歴史的建造物として文化的価値のある建物の発見・発掘並びに保全・活用を図るための事業を行う組織

設立日：平成27年8月9日（会員数：80名）

1. 令和元年度総会 令和元年8月3日開催（38名出席）
2. 総会后セミナー 歴史的建造物の活用に向けた条例整備ガイドラインについて学習し、後日、各自治体と連携し、条例作成までの道のりを模索するセミナーを実施。
 - (1) 建築基準法第3条（適用の除外）ガイドラインについて 工学院大学理事長 後藤治氏
 - (2) 京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例について 京都市建築指導課 林敏太郎氏
3. ステップアップ講座 令和2年3月8日（日）新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 - (1) 改正「文化財保護法と文化財保存活用地域計画について」
 - (2) 常陸大宮市岡山邸調査報告
 - (3) 結城市寺院の門の改修設計・監理

■市町村の空き家対策支援事業

年々増加する空き家対策として市町村が設置する「空き家等対策協議会」に支部と連携して会員を派遣。また、空き家所有者等を対象として市町村が行う「空き家等相談会」に関連団体とともに支部と連携して相談員を派遣

- (1) 市町村が設置する「空き家対策等協議会」への会員派遣
令和元年度 36市町村（平成30年度までに36市町村派遣済）
- (2) 市町村空き家対策等への協力に関する協定の締結
平成29年度 日立市
平成30年度 牛久市、土浦市、龍ヶ崎市、常総市、稲敷市、美浦村
令和元年度 水戸市

■住まいの復旧相談会（台風19号関連被災者支援活動）

- (1) 水戸市「建築士による住まいの再建に関する相談会」
令和元年10月25日（金）から28日（月）まで
場所 飯富市民センターと、水戸市役所本庁舎
相談員 4日間で延べ24名（相談件数 計45件）
- (2) 城里町「住まいの復旧相談会」
令和元年10月28日（月）から29日（火）まで
場所 城里町役場
相談員 2日間で延べ6名（相談件数 計10件）

議案第2号

収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(1)事業活動収入

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
入金収入	入金収入	入金収入	120,000	113,500	6,500
会費収入	会費収入		29,430,000	28,595,300	834,700
		正会員会費収入	24,600,000	23,720,000	880,000
		準会員会費収入	480,000	465,300	14,700
		賛助会員 会費収入	4,350,000	4,410,000	△ 60,000
事業収入			39,420,000	37,641,843	1,778,157
	講習会収入		7,930,000	4,407,022	3,522,978
		法定定期講習会費 収入	2,310,000	1,867,722	442,278
		指定講習会収入	2,250,000	1,536,000	714,000
		研修講習会費	3,370,000	1,003,300	2,366,700
	図書等頒布収入		4,300,000	5,380,544	△ 1,080,544
		出版図書収入	3,000,000	3,211,790	△ 211,790
		用紙等頒布収入	0	8,760	△ 8,760
		斡旋図書収入	1,200,000	2,062,914	△ 862,914
		表示板頒布収入	100,000	97,080	2,920
	事業受託収入		18,580,000	19,832,907	△ 1,252,907
		試験受託収入	4,700,000	4,736,640	△ 36,640
		調査受託収入	3,300,000	3,211,600	88,400
		判定士認定業務 受託収入	2,850,000	2,860,000	△ 10,000
		事務受託収入	1,030,000	1,440,067	△ 410,067
		耐震診断派遣業務 受託収入	6,700,000	7,584,600	△ 884,600
	手数料収入	二級・木造建築士事務 手数料収入	2,600,000	2,215,370	384,630
	委員会部会等 事業収入	事業収入	6,010,000	5,806,000	204,000
補助金等収入	事業助成金収入	連合会助成金	200,000	200,000	0
雑収入			7,490,000	8,183,065	△ 693,065
	受取利息収入		0	1,842	△ 1,842
	雑収入		7,490,000	8,181,223	△ 691,223
		資料発送支部負担金 収入	3,390,000	3,509,740	△ 119,740
		広告・協賛金収入	3,800,000	4,190,000	△ 390,000
		雑収入	300,000	481,483	△ 181,483
事業活動収入計 (A)			76,660,000	74,733,708	1,926,292

2. 事業活動支出

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
事業費支出			32,820,000	29,306,445	3,513,555
	講習会費支出		2,700,000	1,518,096	1,181,904
		法定定期講習会費支出	480,000	315,285	164,715
		指定講習会費支出	800,000	655,890	144,110
		研修講習会費支出	1,420,000	546,921	873,079
	けんちく茨城 印刷費支出		960,000	1,142,136	△ 182,136
	情報通信普及 推進費支出		260,000	154,440	105,560
	C P D制度推進費 支出		100,000	148,639	△ 48,639
	委託事業費 支出		11,870,000	11,809,345	60,655
		調査業務実施費 支出	2,750,000	2,582,794	167,206
		応急危険度判定士 認定業務費支出	1,200,000	803,642	396,358
		試験業務実施費 支出	1,500,000	1,500,813	△ 813
		事務受託支出	720,000	861,276	△ 141,276
		耐震診断派遣業 務委託費支出	5,700,000	6,060,820	△ 360,820
	普及宣伝費支出		1,300,000	822,748	477,252
		対社会的事業費 支出	800,000	535,252	264,748
		会員増強促進費 支出	200,000	106,696	93,304
		広報費支出	300,000	180,800	119,200
	研修費支出		4,770,000	5,871,739	△ 1,101,739
		研修費支出	650,000	575,824	74,176
		親睦事業費支出	4,120,000	5,295,915	△ 1,175,915
	委員会費支出		1,400,000	629,149	770,851
	青年女性委員会 費支出		2,470,000	1,465,092	1,004,908
	助成金支出		1,120,000	561,820	558,180
	賛助会活動費 支出		150,000	139,000	11,000
	まちづくり 活動費支出		1,090,000	220,565	869,435
	出版事業費支出		2,630,000	3,246,287	△ 616,287
		図書製本費支出	1,500,000	1,277,749	222,251
		法令用紙作成費支出	0	0	0
		斡旋図書仕入費支出	1,100,000	1,916,218	△ 816,218
		表示板仕入費支出	30,000	52,320	△ 22,320
	地域貢献活動費 支出	地域貢献活動費 支出	2,000,000	1,577,389	422,611
管理費支出			48,250,000	47,455,009	794,991
	給与手当支出		19,100,000	19,459,565	△ 359,565
		給料支出	15,000,000	15,007,100	△ 7,100
		手当支出	4,100,000	4,452,465	△ 352,465
	中退金掛金支出		550,000	480,000	70,000
	福利厚生費支出		3,000,000	3,272,060	△ 272,060

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
	会 議 費 支 出		2,800,000	2,697,478	102,522
		総 会 費 支 出	1,700,000	1,788,820	△ 88,820
		理 事 会 支 出	800,000	676,302	123,698
		諸 会 議 費 支 出	300,000	232,356	67,644
	会 計 報 酬 支 出		260,000	261,600	△ 1,600
	租 税 公 課 費 支 出		2,000,000	1,554,600	445,400
	負 担 金 支 出		8,150,000	7,824,854	325,146
		連 合 会 費 支 出	7,200,000	6,996,250	203,750
		関 プ ロ 会 費 支 出	550,000	589,404	△ 39,404
		団 体 会 費 支 出	400,000	239,200	160,800
	旅 費 交 通 費 支 出		500,000	474,074	25,926
	通 信 運 搬 費 支 出		3,000,000	3,394,645	△ 394,645
	什 器 備 品 費 支 出		0	0	0
	消 耗 品 費 支 出		1,500,000	956,927	543,073
	印 刷 製 本 費 支 出		400,000	359,073	40,927
	地 代 支 出		0	0	0
	慶 弔 費 支 出		2,300,000	2,031,900	268,100
	家 賃 支 出		1,080,000	1,087,679	△ 7,679
	事 務 所 共 益 費 支 出		810,000	813,769	△ 3,769
	機 械 借 損 費 支 出		2,200,000	2,302,320	△ 102,320
	雑 支 出		600,000	484,465	115,535
予備費支出			1,411,678	200,000	1,211,678
事業活動支出計(B)			82,481,678	76,961,454	5,520,224
①事業活動収支差額(A) - (B)			△ 5,821,678	△ 2,227,746	△ 3,593,932

Ⅱ 投資活動収支の部

(1)投資活動収入

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差 異
特定資産取崩収	積立預金収		4,000,000	4,000,000	0
		運営資金積立 資金取崩収入	4,000,000	4,000,000	0
投資活動収入計(C)			4,000,000	4,000,000	0

(2)投資活動支出

特定資産取得支	積立預金取得支		500,000	500,000	0
		運営資金積立預金 取得支出	0	0	0
		70周年積立預金 取得支出	300,000	300,000	0
		関プロ茨城積立預金 取得支出	200,000	200,000	0
		災害積立金 支 出	0	0	0
固定資産取得支	什器備品購入支		0	0	0
		什器備品購入 支 出	0	0	0
投資活動支出計(D)			500,000	500,000	0
②投資活動収支差額(C) - (D)			3,500,000	3,500,000	0

Ⅲ 財務活動収支の部

(1)財務活動収入

大科目	予算額	決算額	差異
財務活動収入計(E)	0	0	0

(2)財務活動支出

大科目	予算額	決算額	差異
財務活動支出計(F)	0	0	0
③財務投資活動収支差額(E)-(F)	0	0	0
④当期収支差額 ①+②+③	△ 2,321,678	1,272,254	△ 3,593,932
⑤前期繰越収支差額	2,321,678	2,321,678	0
次期繰越収支差額 ④+⑤	0	3,593,932	△ 3,593,932

収支計算書に対する注記

1. 次期繰越収支差額の内容

次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金	70,211	94,919
預金	2,764,949	3,676,245
未収金	1,047,888	2,298,806
仮払金	88,120	25,350
立替金	0	0
(合計)	3,971,168	6,095,320
未払金	1,322,124	2,216,521
前受金	30,000	113,600
預り金	297,366	171,267
(合計)	1,649,490	2,501,388
次期繰越収支差額	2,321,678	3,593,932

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	113,500	131,000	△ 17,500
受取入会金	113,500	131,000	△ 17,500
② 受取会費	28,595,300	29,136,000	△ 540,700
正会員受取会費	23,720,000	24,357,000	△ 637,000
準会員受取会費	465,300	459,000	6,300
賛助会員受取会費	4,410,000	4,320,000	90,000
③ 事業収益	37,641,843	37,867,993	△ 226,150
講習会収益	4,407,022	6,568,034	△ 2,161,012
図書等領布収益	5,380,544	4,122,786	1,257,758
事業受託収益	19,832,907	19,557,223	275,684
手数料収益	2,215,370	2,252,030	△ 36,660
委員会部会等事業収益	5,806,000	5,367,920	438,080
④ 受取補助金等	200,000	200,000	0
受取事業助成金	200,000	200,000	
⑤ 雑収益	8,183,065	9,887,218	△ 1,704,153
受取利息	1,842	3,375	△ 1,533
雑収益	8,181,223	9,883,843	△ 1,702,620
経常収益計	74,733,708	77,222,211	△ 2,488,503
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業経費	29,327,414	31,176,477	△ 1,849,063
旅費交通費	1,457,120	3,100,950	△ 1,643,830
通信運搬費	872,098	831,061	41,037
消耗什器備品費		93,960	△ 93,960
消耗品費	7,250	90,850	△ 83,600
印刷製本費	1,585,752	2,889,472	△ 1,303,720
賃借料	982,611	1,254,228	△ 271,617
保険料	13,500	11,600	1,900
諸謝金	1,321,551	1,817,955	△ 496,404
支払負担金	320,420	293,607	26,813
支払助成金	1,078,820	2,023,500	△ 944,680
支払寄付金	1,877,389	1,920,394	△ 43,005
委託費	8,744,020	8,211,100	532,920
図書仕入費	3,821,160	2,730,723	1,090,437
棚卸資産増減額	20,969	154,871	△ 133,902

科 目	当年度	前年度	増 減
諸会費	7,015,120	5,361,746	1,653,374
広告宣伝費	180,800	362,596	△ 181,796
雑 費	28,834	27,864	970
事業費計	29,327,414	31,176,477	△ 1,849,063
① 管理費			
給与手当	19,459,565	18,994,479	465,086
福利厚生費	3,272,060	3,135,946	136,114
中退金掛金	480,000	480,000	
総会費	1,788,820	1,816,926	△ 28,106
理事会費	676,302	675,465	837
諸会議費	232,356	692,318	△ 459,962
連合会費	6,996,250	7,183,300	△ 187,050
関ブロ会費	589,404	588,616	788
団体会費	239,200	423,600	△ 184,400
会計報酬	261,600	259,200	2,400
租税公課	1,554,600	1,974,000	△ 419,400
旅費交通費	474,074	451,802	22,272
通信運搬費	3,394,645	2,916,856	477,789
減価償却費	1,364	6,489	△ 5,125
消耗品費	956,927	946,943	9,984
印刷製本費	359,073	1,809,324	△ 1,450,251
機械借損費	2,302,320	2,045,846	256,474
慶弔費	2,031,900	2,585,170	△ 553,270
家 賃	1,087,679	1,077,700	9,979
事務所共益費	813,769	806,300	7,469
雑 費	484,465	685,902	△ 201,437
予備費	200,000	300,000	△ 100,000
管理費計	47,656,373	49,856,182	△ 2,199,809
経常費用計	76,983,787	81,032,659	△ 4,048,872
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,250,079	△ 3,810,448	1,560,369
③ 特定資産評価益	4,000,000	1,700,000	2,300,000
特定資産積立資産評価益	4,000,000	1,700,000	2,300,000
④ 特定資産評価損	500,000	1,700,000	△ 1,200,000
特定資産積立預金繰入額	500,000	1,700,000	△ 1,200,000
特定資産評価損益等	3,500,000	0	3,500,000
評価損益等 計	3,500,000	0	3,500,000
当期経常増減額	1,249,921	△ 3,810,448	5,060,369

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,249,921	△ 3,810,448	5,060,369
当期一般正味財産増減額	1,249,921	△ 3,810,448	5,060,369
一般正味財産期首残高	2,814,799	6,625,247	△ 3,810,448
一般正味財産期末残高	4,064,720	2,814,799	1,249,921
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,064,720	2,814,799	1,249,921

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	94,919	70,211	24,708
普通預金	3,676,245	2,764,949	911,296
未収金	2,298,806	1,047,888	1,250,918
前払金	25,350	88,120	△ 62,770
棚卸資産	427,769	448,738	△ 20,969
流動資産合計	6,523,089	4,419,906	2,103,183
2. 固定資産			
(1)特定資産			
その他積立預金	39,611,903	43,111,903	△ 3,500,000
特定資産合計	39,611,903	43,111,903	△ 3,500,000
(2)その他固定資産			
什器備品	2,735	4,099	△ 1,364
保証金	40,284	40,284	
その他固定資産合計	43,019	44,383	△ 1,364
固定資産合計	39,654,922	43,156,286	△ 3,501,364
資産合計	46,178,011	47,576,192	△ 1,398,181
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,216,521	1,322,124	894,397
前受金	113,600	30,000	83,600
預り金	171,267	297,366	△ 126,099
流動負債合計	2,501,388	1,649,490	851,898
2. 固定負債			
運営資金引当金	27,300,000	31,300,000	△ 4,000,000
70周年資金引当金	5,311,783	5,011,783	300,000
関プロ茨城引当金	2,000,120	1,800,120	200,000
災害積立引当金	5,000,000	5,000,000	
固定負債合計	39,611,903	43,111,903	△ 3,500,000
負債合計	42,113,291	44,761,393	△ 2,648,102
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	4,064,720	2,814,799	1,249,921
正味財産合計	4,064,720	2,814,799	1,249,921
負債及び正味財産合計	46,178,011	47,576,192	△ 1,398,181

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、最終仕入原価法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法 定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 運営資金引当金 年予算額を計上している。
- ・ 70周年事業引当金 年予算額を計上している。
- ・ 関プロ茨城引当金 年予算額を計上している。
- ・ 災害積立引当金 年予算額を計上している。

(4) 資金の範囲について 現金預金、未収金、仮払金、立替金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

(5) 消費税等の会計処理 税込み方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	431,909	429,174	2,735
合計	431,909	429,174	2,735

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営資金積立預金	31,300,000	0	4,000,000	27,300,000
70周年積立預金	5,011,783	300,000	0	5,311,783
関プロ茨城積立預金	1,800,120	200,000	0	2,000,120
災害積立預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	43,111,903	500,000	4,000,000	39,611,903

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
運営資金積立預金	27,300,000			27,300,000
70周年積立預金	5,311,783			5,311,783
関プロ茨城積立預金	2,000,120			2,000,120
災害積立預金	5,000,000			5,000,000
合計	39,611,903			39,611,903

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
現金	94,919	
普通預金		
常陽銀行県庁支店	2,577,296	
常陽銀行本店	535,424	
東日本銀行	563,525	
未収金	2,298,806	
前払金	25,350	
棚卸資産	427,769	
流動資産合計		6,523,089
2. 固定資産		
(1)特定資産		
その他積立預金		
運営資金積立預金	27,300,000	
70周年積立預金	5,311,783	
関プロ茨城積立預金	2,000,120	
災害積立預金	5,000,000	
特定資産合計	39,611,903	
(2)その他固定資産		
什器備品	2,735	
保証金	40,284	
その他固定資産	43,019	
固定資産合計		39,654,922
資産合計		46,178,011
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	2,216,521	
前受金	113,600	
預り金	171,267	
流動負債合計		2,501,388
2. 固定負債		
運営資金引当金	27,300,000	
70周年資金引当金	5,311,783	
関プロ茨城引当金	2,000,120	
災害積立引当金	5,000,000	
固定負債合計	39,611,903	
負債合計		42,113,291
正味財産		4,064,720

公益目的支出計画実施報告に基づく正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計					その他会計					法人会計	内部取引消去	合計
	定期講習・総合研修 判定士講習事業	行政協力事業	地域貢献活動	共通	小計	試験・登録業 務	書籍販売	その他事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,500	0	113,500
受取入金					0					0	113,500		113,500
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,595,300	0	28,595,300
正会員受取会費					0					0	23,720,000		23,720,000
準会員受取会費					0					0	465,300		465,300
賛助会員受取会費					0					0	4,410,000		4,410,000
事業収益	6,271,722	10,796,200	0	0	17,067,922	8,175,597	5,380,544	5,209,700	1,125,080	19,890,921	683,000	0	37,641,843
講習会収益					0					0			0
法定定期講習	1,867,722				1,867,722					0			1,867,722
総合研修会	1,536,000				1,536,000					0			1,536,000
研修講習会					0			1,003,300		1,003,300			1,003,300
図書等頒布収益					0		5,380,544			5,380,544			5,380,544
全国大会収益					0					0			0
事業受託収益					0					0			0
試験受託収益					0	4,736,640				4,736,640			4,736,640
調査受託収益		3,211,600			3,211,600					0			3,211,600
判定士認定業務受託収益	2,860,000				2,860,000					0			2,860,000
事務受託収益					0	1,223,587				216,480			1,440,067
震災関連業務受託収益					0					0			0
耐震診断派遣業務受託収益		7,584,600			7,584,600					0			7,584,600
手数料収益					0					0			0
二級・木造建築士事務手数料					0	2,215,370				2,215,370			2,215,370
委員会部会等事業収益					0					0			0
事業収益	8,000				8,000			4,206,400	908,600	5,115,000	683,000		5,806,000
関プロ理事収益					0					0			0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
連合会助成金					0					0	200,000		200,000
雑収益	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,850,000	480,000	2,330,000	4,353,065	0	8,183,065
受取利息					0					0	1,842		1,842
資料発送支部負担金					0					0	3,509,740		3,509,740
広告・協賛金			1,500,000		1,500,000			1,850,000	480,000	2,330,000	360,000		4,190,000
雑収益					0					0	481,483		481,483
棚卸資産増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産増加額					0					0			0
経常収益計	6,271,722	10,796,200	1,500,000	0	18,567,922	8,175,597	5,380,544	7,059,700	1,605,080	22,220,921	33,944,865	0	74,733,708
(2) 経常費用													
事業費	5,699,450	11,793,065	3,862,101	0	21,354,616	5,384,369	3,391,390	16,659,221	9,362,913	34,797,893			56,152,509
給料手当	1,921,055	1,706,701	1,192,667	0	4,820,423	1,595,586	44,862	4,384,923	3,422,986	9,448,357			14,268,780
中退金掛金	60,600	71,400	32,400	0	164,400	30,600	0	95,400	108,600	234,600			399,000
福利厚生費	433,662	393,040	189,289	0	1,015,991	269,438	10,667	664,015	598,345	1,542,465			2,558,456
会計報酬	28,776	18,652	13,734	0	61,162	25,192	1,308	58,206	37,278	121,984			183,146
租税公課	171,006	110,843	81,617	0	363,466	149,708	7,773	345,899	221,531	724,911			1,088,377
旅費交通費	193,148	33,801	24,889	0	251,838	366,653	2,370	485,601	682,556	1,537,180			1,789,018
通信運搬費	600,249	247,978	178,219	0	1,026,446	565,856	16,973	944,470	694,944	2,222,243			3,248,689
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
消耗品費	105,262	68,229	50,239	0	223,730	92,152	4,785	212,916	136,362	446,215			669,945
印刷製本費	248,045	25,602	18,851	0	292,498	292,091	1,795	1,199,587	51,168	1,544,641			1,837,139
地代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
慶弔費	223,509	144,874	106,675	0	475,058	195,672	10,160	452,098	289,546	947,476			1,422,534
賞借料	371,165	77,552	57,103	0	505,820	563,043	5,438	425,779	244,015	1,238,275			1,744,095
事務所共益費	89,515	58,022	42,723	0	190,260	78,366	4,069	181,064	115,962	379,461			569,721
機械借損費	253,255	164,155	120,872	0	538,282	221,713	11,512	512,266	328,081	1,073,572			1,611,854
保険料	1,536	0	0	0	1,536	0	0	11,964	0	11,964			13,500
諸謝金	281,116	59,500	0	0	340,616	534,284	0	334,622	112,029	980,935			1,321,551
支払負担金	0	0	0	0	0	174,400	0	96,020	50,000	320,420			320,420
支払助成金	0	0	50,000	0	50,000	0	0	110,000	918,820	1,028,820			1,078,820
支払寄付金	0	0	1,677,389	0	1,677,389	0	0	200,000	0	200,000			1,877,389
委託費	0	8,549,340	0	0	8,549,340	0	0	0	194,680	194,680			8,744,020
図書仕入費	607,180	0	0	0	607,180	△ 83,607	3,246,287	51,300	0	3,213,980			3,821,160
棚卸資産増減額	0	0	0	0	0	0	20,969	0	0	20,969			20,969
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
諸会費	57,080	0	0	0	57,080	266,568	0	5,785,298	906,174	6,958,040			7,015,120
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	180,800	180,800			180,800
雑費	53,291	63,376	25,434	0	142,101	46,654	2,422	107,793	69,036	225,905			368,006
管理費											20,831,278		20,831,278
給料手当											5,190,785		5,190,785
中退金掛金											81,000		81,000
福利厚生費											713,604		713,604
会計報酬											78,454		78,454
租税公課											466,223		466,223
連合会費											6,996,250		6,996,250
関プロ会費											589,404		589,404
団体会費											239,200		239,200
総会費											1,788,820		1,788,820
理事会費											676,302		676,302
諸会議費											232,356		232,356
旅費交通費											142,176		142,176
通信運搬費											1,018,054		1,018,054
減価償却費											1,364		1,364
什器備品費											0		0
消耗品費											294,232		294,232
印刷製本費											107,686		107,686
地代											0		0
慶弔費											609,366		609,366
賞借料											326,195		326,195
事務所共益費											244,048		244,048
機械借損費											690,466		690,466
雑費											145,293		145,293
予備費											200,000		200,000
経常費用計	5,699,450	11,793,065	3,862,101	0	21,354,616	5,384,369	3,391,390	16,659,221	9,362,913	34,797,893	20,831,278	0	76,983,787
当期経常増減額	572,272	△ 996,865	△ 2,362,101	0	△ 2,786,694	2,791,228	1,989,154	△ 9,599,521	△ 7,757,833	△ 12,576,972	13,113,587	0	△ 2,250,079
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
運営資金積立引当金戻入益											4,000,000		4,000,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(2) 経常外費用													
運営資金積立引当金繰入					0					0	0		0
70周年積立引当金繰入					0					0	300,000		300,000
災害積立引当金繰入					0					0	0		0
関プロ茨城積立引当金繰入					0					0	200,000		200,000
什器備品廃棄損					0					0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,500,000	0	3,500,000
他会計振替額					0					0			0
当期一般正味財産増減額	572,272	△ 996,865	△ 2,362,101	0	△ 2,786,694	2,791,228	1,989,154	△ 9,599,521	△ 7,757,833	△ 12,576,972	16,613,587	0	

監査報告書

一般社団法人 茨城県建築士会
会長（代表理事） 柴 恭 殿

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務の財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び附属明細書）について検討致しました。

2. 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示していると認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

令和2年4月30日

一般社団法人 茨城県建築士会

監事 大内 賢一



監事 小室 晶



監事 水口 二良



監事 江原 秀明



公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 茨城県建築士会
会長（代表理事） 柴 恭 殿

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討致しました。

2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認めます。

令和2年4月30日

一般社団法人 茨城県建築士会

監事	大内	賢一	
監事	小室	晶	
監事	水口	二良	
監事	江原	秀明	

議案第3号

令和2年度事業計画（案）

□基本方針

二級建築士・木造建築士の登録・閲覧事務を担う「県指定登録機関」として、改正建築士法による新たな建築士制度に対応して一級建築士の登録・閲覧事務と併せ適切に遂行するとともに、建築士制度の下、建築士の資質の維持・向上並びに業務改善を推進する。

また、建築行政、関係団体との協力体制の維持並びに地域貢献活動を実施し、公益法人として地域社会の健全な発展に一層寄与することを基本とする。

□事業内容

◇建築士の資質の維持・向上に関する事業

1. 建築士法第22条第2項による「定期講習」の実施
2. 知事指定講習「建築士会技術講習会」の実施
3. 監理技術者講習の実施
4. 継続能力開発（CPD）制度及び専攻建築士制度の推進
5. 建築士のスキルアップに関する研修・講習会の実施

◇建築士制度等に関する事業

1. 一級建築士及び二級・木造建築士登録・閲覧事務の実施
2. 建築士試験業務の受託

◇会員の指導・連絡等に関する事業

1. 会員増強活動の実施
2. 会員相互並びに支部との連携強化
3. 会報誌「けんちく茨城」の発刊
4. ホームページ等の活用による情報発信の推進

◇地域貢献活動に関する事業

1. 市町村の空き家対策事業への支援
2. 既存住宅状況調査技術者の業務拡大への支援
3. まちづくり事業及び地域貢献活動の実施
4. 緑化推進事業（苗木配布）の推進

◇建築行政との連携に関する事業

1. 建築パトロールの実施
2. 応急危険度判定士の更新及び登録事務の実施
3. 災害発生時の支援体制の充実
4. 全国被災建築物応急危険度判定協議会への協力
5. 茨城県安全安心実施計画への協力
6. 木造住宅耐震診断士派遣事業の実施
7. 行政機関及び関係団体との協力体制の維持

◇業務支援に関する事業

1. 建築確認申請・建築許可・都市計画法関係諸書式の頒布
2. 建築士受験関係図書及び建築関係書籍の販売

◇連合会等との連携に関する事業

1. 建築士会全国大会「広島大会」への参加促進
2. 関東甲信越建築士会ブロック会青年協議会「茨城大会」の推進
3. 全国女性建築士連絡協議会「福岡大会」への参加促進
4. 建築士賠償・工事賠償責任補償制度への加入促進

◇調査・研究に関する事業

1. 歴史的建造物調査の支援
2. 建築士業務の適正運営の推進
3. 新規事業の企画・立案

◇福利増進・その他の事業

1. 国家褒章・連合会表彰等の上申及び功労者表彰の実施
2. 慶弔見舞金の給付
3. 会員レクリエーションの実施
4. その他目的達成のために必要な事業の実施

議案第4号

令和2年度収支予算(案)

令和2年4月1日～至令和3年3月31日
(単位：円)

主科目	中科目	小科目	令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	差 額 (A-B)	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
入会金収入	入会金収入		120,000	120,000	0	
会費収入	会費収入		28,830,000	29,430,000	△600,000	
		正会員収入	24,000,000	24,600,000	△600,000	
		準会員収入	480,000	480,000	0	
		賛助会員収入	4,350,000	4,350,000	0	
事業収入			37,680,000	39,420,000	△1,740,000	
	講習会収入		5,530,000	7,930,000	△2,400,000	
		法定定期講習会収入	1,770,000	2,310,000	△540,000	
		知事指定講習会収入	1,560,000	2,250,000	△690,000	
		研修講習会収入	2,200,000	3,370,000	△1,170,000	
	図書等頒布収入		4,300,000	4,300,000	0	
	事業受託収入			19,770,000	18,580,000	1,190,000
		試験受託収入		5,200,000	4,700,000	500,000
		調査受託収入		3,300,000	3,300,000	0
		判定士認定業務受託収入		2,860,000	2,850,000	10,000
		事務受託収入		950,000	1,030,000	△80,000
		耐震診断派遣業務受託収入		7,460,000	6,700,000	760,000
		二級木造建築士事務手数料収入		2,730,000	2,600,000	130,000
	委員会部会等事業収入	事業収入	5,350,000	6,010,000	△660,000	
補助金等収入	事業助成金収入		200,000	200,000	0	
		連合会助成金収入	200,000	200,000	0	
雑収入	雑収入		9,820,000	7,490,000	2,330,000	
		受取利息収入	0	0	0	
		資料発送支部負担金収入	3,740,000	3,390,000	350,000	
		広告協賛金収入	5,880,000	3,800,000	2,080,000	
		雑収入	200,000	300,000	△100,000	
事業活動収入計			76,650,000	76,660,000	△10,000	

主科目	中科目	小科目	令和2年度 予算額 (A)	令和元年度 予算額 (B)	差 額 (A - B)
2. 事業活動支出					
事業費支出			31,250,000	32,820,000	1,570,000
	講習会費支出		2,410,000	2,700,000	△ 290,000
		法定定期講習会費支出	480,000	480,000	0
		知事指定講習会費支出	720,000	800,000	△ 80,000
		研修講習会費支出	1,210,000	1,420,000	△ 210,000
	けんちく茨城 印刷費支出		1,100,000	960,000	140,000
	情報通信普及 推進費支出		260,000	260,000	0
	C P D 制度 推進費支出		110,000	100,000	10,000
	委託事業費支出		12,220,000	11,870,000	350,000
		調査業務実施費支出	2,820,000	2,750,000	70,000
		応急危険度判定士 心定業務費支出	900,000	1,200,000	△ 300,000
		耐震診断派遣 業務受託費支出	6,380,000	5,700,000	680,000
		試験業務実施費支出	1,650,000	1,500,000	150,000
		事務受託支出	470,000	720,000	△ 250,000
	普及宣伝支出		1,300,000	1,300,000	0
		対社会的事業費支出	800,000	800,000	0
		会員増強促進費支出	200,000	200,000	0
		広報費支出	300,000	300,000	0
	研修費支出		4,750,000	4,770,000	△ 20,000
		研修費支出	650,000	650,000	0
		親睦事業費支出	4,100,000	4,120,000	△ 20,000
	委員会費支出		1,400,000	1,400,000	0
	青年女性委員会 活動費支出		1,540,000	2,470,000	△ 930,000
	賛助会活動費支出		150,000	150,000	0
	助成金支出		770,000	1,120,000	△ 350,000
	まちづくり 活動費支出		590,000	1,090,000	△ 500,000
	出版事業費支出		2,650,000	2,630,000	20,000
		図書製本支出	1,400,000	1,500,000	△ 100,000
		用紙費支出	0	0	0
		斡旋図書費支出	1,200,000	1,100,000	100,000
		確認表示板費支出	50,000	30,000	20,000
	地域貢献活動費支出		2,000,000	2,000,000	0

主科目	中科目	小科目	令和2年度 予算額 (A)	平成元年度 予算額 (B)	差 額 (A - B)
管 理 費 支 出			46,390,000	48,250,000	△ 1,860,000
	給与手当支出		16,000,000	19,100,000	△ 3,100,000
		給与支出	12,100,000	15,000,000	△ 2,900,000
		手当支出	3,900,000	4,100,000	△ 200,000
	中退金掛金支出		550,000	550,000	0
	福利厚生費支出		2,300,000	3,000,000	△ 700,000
	会議費支出		3,100,000	2,800,000	300,000
		総会費支出	1,700,000	1,700,000	0
		理事会費支出	800,000	800,000	0
		諸会議費支出	600,000	300,000	300,000
	会計報酬費支出		270,000	260,000	10,000
	租税公課費支出		2,000,000	2,000,000	0
	負担金支出		8,150,000	8,150,000	0
		連合会費支出	7,200,000	7,200,000	0
		関プロ会費支出	550,000	550,000	0
		団体会費支出	400,000	400,000	0
	旅費交通費支出		500,000	500,000	0
	通信運搬費支出		3,200,000	3,000,000	200,000
	什器備品費支出		0	0	0
	消耗品費支出		1,500,000	1,500,000	0
	印刷製本費支出		1,800,000	400,000	1,400,000
	地代支出		0	0	0
	慶弔費支出		2,300,000	2,300,000	0
家賃支出		1,100,000	1,080,000	20,000	
事務所共益費支出		820,000	810,000	10,000	
機械借損費支出		2,200,000	2,200,000	0	
雑支出		600,000	600,000	0	
予備費支出		2,103,932	1,411,678	692,254	
事業活動支出計			79,743,932	82,481,678	△ 2,737,746
事業活動収支差額			△ 3,093,932	△ 5,821,678	△ 2,727,746

主科目	中科目	小科目	令和2年度 予算額 (A)	令和元年度 予算額 (B)	差 額 (A - B)											
Ⅱ 投資活動収支の部																
1. 投資活動収入																
特 取	定 崩	資 収	産 入	積 取	立 崩	預 収	金 入		2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000					
								運 預	営 金	資 取	金 崩	積 収	立 入	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000
								70 取	周 年	積 立	取 崩	入 入		0	0	0
								関 積	プ ロ	茨 城	大 会	取 崩	入 入	0	0	0
								災 害	積 立	預 金	取 崩	入 入		0	0	0
				貸 付	金 回	収 入	入							0	0	0
投資活動収入計				2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000										
2. 投資活動支出																
特 取	定 得	資 支	産 出	積 取	立 得	預 支	金 出		2,500,000	500,000	2,000,000					
								運 預	営 金	資 取	金 得	積 支	立 出	2,000,000	0	2,000,000
								70 取	周 年	積 立	預 金	支 出		300,000	300,000	0
								関 預	プ ロ	茨 城	積 支	立 出		200,000	200,000	0
								災 害	積 立	預 金	支 出			0	0	0
投資活動支出計				2,500,000	500,000	2,000,000										
投資活動収支差額				△ 500,000	3,500,000	△ 3,000,000										
Ⅲ 財務活動収支の部																
1. 財務活動収入				0	0	0										
財務活動収入計				0	0	0										
2. 財務活動支出				0	0	0										
財務活動支出計				0	0	0										
財務活動収支差額				0	0	0										
当期収支差額				△ 3,593,932	△ 2,321,678	1,272,254										
前期繰越収支差額				3,593,932	2,321,678	1,272,254										
次期繰越収支差額				0	0	0										

議案第5号

理事の改選について

理事・監事候補者

支部名	理事候補者名		監事候補者名
北茨城	篠原 武司		
久 慈	市川三和子		
高萩	佐藤 利雄		
日立	梅原 郁夫		
ひたちなか	川又 晴彦		大内 賢一
鹿島	内芝 良吉		
県央	柴 和伸	高槻 一雄	小室 晶
	益子 一彦		
県庁	足立 信幸		
J R水戸	諸川 博幸		
行方	原 正樹		
鉾田	葛西 栄一		
古河さしま	小林 澄夫		
桜川	武村 実		
下妻	広瀬 元二		
常総	岡田 一夫		
筑西	中山 和朗		
坂東	森 均		
結城	小貫 廣利		
石岡	久保田吉文		
稲敷	児玉 欽司		
北相馬	稲葉 光夫		
筑波	潮田 充	相澤 晴夫	
土浦	豊崎 晋也	鈴木 啓之	
竜ヶ崎	成田 孝成		
青年委員会	早川 敏史		
女性委員会	小貫 弘巳		
会員外	-	-	水口 二良
	-	-	江原 秀明

